

平成26年度最終報告書

被助成者 特定非営利活動法人 ピースデポ
代表 田巻 一彦



事業名： 北東アジア非核兵器地帯構想の提言及び世論形成
—核兵器廃絶への新しい国際的潮流を捉えて—

1. 活動の目的

【背景】

- * ピースデポは設立以来、核兵器廃絶の実現や、軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして活動してきた。「北東アジア非核兵器地帯」の設立へ向けた取り組みは、その中心テーマの一つである。
- * 例えば 08 年には、「北東アジア非核兵器地帯構想推進のための市民社会主体形成活動」のテーマで貴財団の助成を受け、スピーキング・ツアーをとおして国内での推進主体の形成に努めるとともに、「日本非核宣言自治体協議会」（会長：田上富久長崎市長）（以下、非核協）による北東アジア非核兵器地帯に関するリーフレット作成支援など、自治体を対象とした様々な啓発活動を行った。
- * また 09 年 5 月以降は、日韓国会議員の超党派的な広がりを持つ連携を強化するために、日韓「核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）」に参加する与野党の国会議員の相互訪問、フォーラム開催などの活動を、NGO として支援してきた。

【本事業の目的】

- * これらの蓄積を踏まえ、本事業においては、以下の 3 項目を目的とした活動に取り組んだ。
 - (1) 2015 年 4 月に核不拡散条約（NPT）再検討会議会期中の国連本部において北東アジア非核兵器地帯ワークショップを開催する。
 - (2) 「北東アジア非核兵器地帯化を支持する署名」の宗教界への拡大を具体化する。
 - (3) 北東アジア非核兵器地帯設立への取り組みの必要性と実現可能性を考える講演討論会を開催する。

2. 活動の内容と方法

(1) 国連本部における北東アジア非核兵器地帯ワークショップの開催：目的(1)

- * ピースデポは、09 年以降、NPT 関連会議において、毎回、韓国 NGO と協力して国連内ワークショップを開催してきた。
- * 2014 年 4 月 30 日には、NPT 再検討会議第 3 回準備委員会会期中の国連本部内にお

いて、レリジョンズ・フォー・ピース（RfP）や世界教会協議会（WCC）、核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）などが協力団体となり、日韓モンゴル NGO が共催する市民フォーラムを開催した。ここには、広島・長崎両市長を初めとした NGO に加え、6 か国協議参加国（北朝鮮を除く）及びモンゴル政府、国連軍縮局担当者らが出席、それぞれ個人資格で発言した。

- * 2015 年 4 月の NPT 再検討会議においては、本助成事業の一環として核不拡散条約（NPT）再検討会議会期中の国連本部内において、ピースデポをはじめとする日・韓・モンゴル NGO の共催による、北東アジア非核兵器地帯をテーマとしたワークショップを開催した。

(2) 「北東アジア非核兵器地帯化を支持する国際署名」の宗教界への拡大：目的 (2)

- * 2009 年以来、標記の国際署名を自治体、学会、法律家などに幅広く呼びかけてきた。日本では日本非核宣言自治体協議会（会長：田上富久長崎市長）や平和首長会議（会長：松井一實広島市長）の加盟自治体をはじめとする首長への賛同要請を実施してきた結果、546 名（2015 年 9 月現在）の首長の賛同を得ている。この署名を、日韓及び世界各国の宗教界にも拡大すべく、準備を進めた。
- * この取組の契機となったのは、2013 年 4 月に「2015 年 NPT 再検討第 2 回準備委員会」がジュネーブにて開催された機会をとらえて、北東アジア非核兵器地帯に関する日韓 NGO によるワークショップを開催するに当たり、世界教会協議会（WCC）が協力団体に加わってくれたことである。
- * その後、2015 年 4 月の「NPT 再検討会議」開催期間中のニューヨークにおけるワークショップでは、レリジョン・フォー・ピース（RfP）が協力団体となり、パネラーに RfP から杉野副事務総長に加わっていただいた。その過程で、世界宗教者平和会議（WCRP）や WCC との協力を視野に、北東アジア非核兵器地帯支持の宗教界への拡大をめざし、準備を進めた。

(3) 講演討論会の開催：目的 (3)

- * 北東アジア非核兵器地帯設立への取り組みの必要性と実現可能性を訴え、非核宣言自治体関係者、国会議員、大学関係者、NGO 団体等との協力体制を背景に、広島、長崎を始め、各地で講演討論会を実施した。
- * 14 年 9 月 16 日は、国際的な講師の参加も得て、幅広い枠組みでの市民フォーラムを開催した。
- * ピースデポなど日韓 NGO は、2009 年以来、NPT 再検討会議に向け国内外の主要な個人・団体を対象とする北東アジア非核兵器地帯を支持する国際署名を起草、国内外の主要な個人・団体に賛同を呼びかけた。なかでも、日本の自治体首長の署名は、2011 年 8 月：103 名、12 年 6 月：343 名、13 年 6 月：409 名、14 年 4 月：543 名と着実に拡大してきた。

3. 活動の実施経過

(1) 盛況だった日韓モンゴルNGO共催ワークショップ（ニューヨーク、国連本部） —注目度高まる北東アジアの非核兵器地帯化への注目拡大—

* 15年4月30日、2015年NPT再検討会議が開催されている国連本部（ニューヨーク）において、日韓モンゴルNGO共催のワークショップ「北東アジア非核兵器地帯の設立はグローバルな核兵器廃絶に寄与する」を開催した。会議は、ピースデポ、ピースボート（日本）、平和ネットワーク、参与連帯（韓国）、さらにブルーバナー（モンゴル）が共催し、レリジョンズ・フォー・ピース（RfP）、国際平和ビューロー（IPB）、世界教会協議会（WCC）、核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）、ノーチラス研究所の5国際団体が協力団体となった（添付資料1、2）。



* 同ワークショップには、長崎、藤沢及び広島市長を初め、国連軍縮局、米中ロ日韓モンゴル6か国の政府代表部関係者など約120人が参加した。5か国政府代表部の参加はこれで3年連続となった。国連軍縮局からの参加は14年に次ぎ2回目である（添付資料3）。

* 冒頭に長崎、藤沢及び広島市長から発言をいただいた。田上長崎市長は、「深刻化した北東アジア情勢を打開する有効な方法であると考え、非核兵器地帯の創設に向け力を注いでいる」と強調し、松井広島市長は「相互不信と脅しで成り立つ『核抑止』に基づく安全保障体制から脱却」する観点から、北東アジア非核兵器地帯の取組みを支持すると表明した。鈴木藤沢市長は、「被爆地でない都市」の使命として、『核兵器のない世界』の実現、北東アジア非核兵器地帯の創設へ向けた強い意思を表明した。その後、NGO専門家（ピースデポ代表の田巻を含む）、宗教者、国会議員から北東アジア非核兵器地帯に関するレクチャーや報告を行った。

* 最後のセッションで国連軍縮局のクリス・キング戦略政策ユニット長は、軍縮諮問委員会の勧告を受け、国連事務総長は、「地域の各国間の透明性と信頼醸成を促進する地域フォーラムのより積極的な役割の促進を含めて」、地帯内国家に対し非核兵器地帯設立への適切な行動を考慮するよう促していると話した。さらに6か国協議のなかで北朝鮮を除く5か国の政府関係者が個人資格ではあるが全員コメントをした。各国とも発言内容そのものに前進はないが、米国が初めて発言し、13年の第2回準備委員会（ジュネーブ）でのワークショップ以来、各国が発言する形式が定着してきた。ちなみに各国の参加者は以下のとおりであった。大韓民国代表部イム・サンボム参事官、日本外務省西田充軍縮・不拡散専門官、中国代表部ドウ・シェン三等書記官、ロシア代表部ウラヂミール・オルロフ・グローバル国際交流センター長、及び米国代表部ジェフリー・ゲルマン核不拡散局特別代表事務所上級顧問。そして最後に共催及び協力団体の連名で共同声明を採択した（添付資料1）。

* 本ワークショップの企画にあたり、念頭に置いた最も大きな要素は、13年7月、国

連軍縮諮問委員会が「事務総長は、北東アジア非核兵器地帯の設立に向けた適切な行動を検討すべきである」との画期的な勧告を行ったことである。これを背景として14年4月28日、ピースデポのコーディネートのもと、北東アジア非核兵器地帯設立を支持する日本の自治体首長543名の署名を田上長崎、松井広島市長が、潘基文国連事務総長に直接手渡したことを重要な経過として付け加えておきたい。

(2) 「北東アジア非核兵器地帯化を支持する国際署名」の宗教界への拡大

- * 北東アジア非核兵器地帯化を支持する声を自治体首長にとどめるのではなく、より幅広く市民社会に広げてゆくことを目的に、2014年8月から「北東アジア非核兵器地帯化を支持する国際署名」を宗教界に広げる取り組みの準備を開始した。しかし、宗教者自身の主体的な意思のもとで、幅広い宗教界の賛同を得て開始することは容易ではなかった。拙速に始めることは返って目標を達成しにくくすると判断し、一定の時間をかけて準備していく方向を選択した。
- * 15年7月には、世界宗教者平和会議日本委員会（WCRP）とも協議しながら、まずは数名の呼びかけ人が宗教界に広く呼びかけるという形での署名運動の開始を目指し、声明文案を作成し、宗教者の呼びかけ人を調整する作業を進めた。

(3) 講演討論会の開催

- * 北東アジア非核兵器地帯設立への取り組みの必要性と実現可能性を訴える講演討論会は、2014年8月の広島、長崎を始め、2015年NPT再検討会議への参加や働きかけを企画する日本生活協同組合連合会など各地で実施した。14年9月、明治学院大学において開催したNGOフォーラムは、米国、韓国からのゲストも参加する充実したものとなった。
- * 2014年9月16日、明治学院大学白金キャンパス（東京都港区）において、第1回国連核兵器廃絶国際デー記念市民フォーラム「北東アジア非核兵器地帯へ—安全保障ジレンマを超えて」を開催した(添付資料4)。同市民フォーラムは、核兵器廃絶日本NGO連絡会、長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）、核兵器廃絶長崎連絡協議会（PCU-NC）、明治学院大学国際平和研究所（PRIME）が共催し、ピースデポは、企画や運営を担当した。フォーラムでは、モートン・ハルペリン元米大統領特別補佐官をはじめ、徐輔赫（韓国「参与連帯」平和軍縮センター実行委員、ソウル大学校統一平和研究院）、梅林宏道（RECNAセンター長、ピースデポ特別顧問）の3氏が、それぞれの視点から発題を行い、北東アジア非核兵器地帯の現在的意義や実現可能性に関する議論を深める場となった。
- * 徐輔赫氏は、以下のように述べた。

「非核兵器地帯は核兵器のない世界に向けた第1段階である。北朝鮮を含む北東アジアを非核兵器地帯にすることが、核兵器廃絶に向けた活動を盛り上げるきっかけとなるよう、韓国と日本の市民団体は議論を重ねてきた。『参与連帯』（PSPD）は、北朝鮮に対する偏見や先入観を捨て、度重なる核危機を回避するための一歩を踏み出さなければいけないということを主張してきた。また、韓国と米国の政府がこれまでとってきた制裁を中心とした政策を転換し、交渉や対話の機会を通して北東アジア非核兵器地帯をつくることに注力するのがいいとも提案してきた。」

「PSPD は 2015 年の NPT 再検討会議にむけて働きかけを強めていきたい。南北朝鮮の関係は悪化の一途をたどっているが、だからこそ朝鮮半島を含む北東アジア全体の非核兵器地帯設立は重要である。日本と韓国の市民社会は、ともに目標達成のために活動を続けなければならない。」(添付資料 5)

- * 以上のように本フォーラムは、北東アジアに依然として続く冷戦構造を打開し、安全保障ジレンマを超えるための 1 つの答えが北東アジア非核兵器地帯であるとの認識を共有する重要な機会となった。



活動実施経過の日記 (2014 年 8 月 1 日～2015 年 7 月 31 日)

2014 年

- ・ 8 月 5～10 日 広島、長崎における各種イベント参加、及び講演、討論。
- ・ 9 月 16 日 第 1 回国連核兵器廃絶国際デー記念市民フォーラム「北東アジア非核兵器地帯へー安全保障ジレンマを超えて」を開催。

2015 年

- ・ 1 月～4 月 NPT 再検討会議の会場である国連本部における NGO ワークショップの具体的準備 (進行プログラムの作成、6 か国協議参加国や国連関係者等への招待状送付、登壇者の確定など)。
- ・ 4 月 30 日 国連本部にて日韓モンゴル NGO 共催ワークショップ「北東アジア非核兵器地帯の設立はグローバルな核兵器廃絶に寄与する」開催。
- ・ 7 月 26 日 * 宗教者署名の進め方につき、WCRP との検討会を開催。

★このほか、年間を通しての活動として、8 月の広島・長崎を皮切りに適時、国内各地で公開討論会、学習会を開催した。

4. 活動の成果

- * 助成期間中の上記活動を通じて、ピースデポは、北東アジア非核兵器地帯構想の実現に向けた重要な推進主体となる「自治体」「国会議員」「市民社会」のそれぞれにおける支持拡大と相互の連携強化を前進させた。

(1) 国連本部における NGO ワークショップ

- * 日韓モンゴル NGO 主催ワークショップに北東アジアの政府関係者が出席するように

なったのは、2013年のジュネーブからである。ここで初めて、ロシア、中国、韓国、日本の政府代表部メンバーが発言した。2014年には、米国も参加するようになり、2015年ワークショップで初めて発言した。また2014年、15年と2年続けて国連軍縮局からの出席も実現した、このように外交関係者に日韓モンゴルの市民社会の声や智恵を直接伝えることができるようになりつつある。非公式の形式ではあるが、核保有国を含めた政府関係者の率直な意見を引き出し、市民社会にフィードバックすることが可能となった。

- * これまで、北東アジア非核兵器地帯は、国連総会やNPT会議において公式の議題にならなかったことがなく、これをいかに実現させていくかが当面の課題である。15年4月24日、非核兵器地帯締約国会議の冒頭演説で、アンジェラ・ケイン国連軍縮局高等代表が、期待される新たな非核兵器地帯を3つ例示した際、真っ先に北東アジアをあげたことは、この流れを促進させる大きな手掛かりになる(添付資料6)。また今回、初めて参加者が100人を超え、関心の高まりも実感できた。今後、自治体に加え、日韓両国の宗教界や国会議員に支持の声を広げ、日韓両政府への働きかけを強めていくことが極めて重要であると考えている。
- * 近年、日本政府も、NGOや研究者による問題提起に言及するようになってきていることは特筆すべきことである。例えば、外務省の「日本の軍縮・不拡散外交」(第六版、平成25年)、42ページには、以下のような記述がある。(添付資料7)

「特に近年、日本、韓国及び北朝鮮が非核兵器地帯となり、これに米国、中国、ロシアが消極的安全保証を供与する『3+3』構想が一定の注目を集めている。」
- * 『3+3』構想は、ピースデポを初めとして日韓NGOが一貫して提案してきたものである。これらは、自治体首長の賛同署名が徐々に拡大し、これまでに日本政府に対し3回、提出されてきた蓄積や、継続したワークショップの開催により北東アジアの市民社会からの北東アジア非核兵器地帯を求める声が、国連や6か国協議政府関係者に直接届けられてきたことが背景にあると考えられる。

(2) 「北東アジア非核兵器地帯化を支持する国際署名」の宗教界への拡大

- * 2013年よりWCRP、WCC等の宗教団体との協力関係を構築しながら取り組み、キャンペーンの基礎となる宗教界の呼びかけ人を選ぶところまできた。今後、ピースデポは署名拡大キャンペーンの支援を行うことを計画している。本助成期間に進めた準備作業により、調査研究NGOであるピースデポと宗教界の核兵器廃絶へ向けた取り組みの中長期的な連携関係を構築し、パートナーとしての関係を深めていく初期段階に到達したと考えている。

3) 講演討論会の開催

- * 8月の広島、長崎を初めとした各地での講演討論会は、主として日本国内の市民社会の意識を高め、ネットワーキングに寄与することができる。2014年9月に長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)が作成したリーフレット「北東アジア非核兵器地帯」(添付資料8)には、本プロジェクトで集めてきた543名の署名を田上長崎市長が潘基文国連事務総長に提出したことも写真入りで掲載されている。

- * 上記(1)～(3)の取り組みを連動させて展開していくことで、北東アジア諸国の政府、議員等の「北東アジア非核兵器地帯」構想への関心と意識を高めていくことができる。国連事務総長への諮問委員会勧告（13年）を受け、国連としても北東アジア非核兵器地帯設立に向けた議論が今後本格化していく可能性は十分にある。

5. 今後の課題

- * 本事業で得られた成果を基盤としつつも、北東アジア非核兵器地帯構想の早期実現に向けては、日韓両政府をして行動を起こさせるために、なお、さらなる世論形成が不可欠である。
- * 活動(2)で示した「北東アジア非核兵器地帯化を支持する国際署名」の宗教界への拡大を具体化していくことが、焦眉の課題である。賛同署名が適切な数に達した段階で、日本政府や国連に提出することを計画している。更に、この問題で、宗教者、自治体、国会議員などが横断的に集うシンポジウムなどを企画していきたい。
- * 自治体首長署名の拡大は更に強化せねばならない。具体的には、平和市長会議に参加する約1440の自治体への働きかけにより、さらに賛同者を増やすことを検討していきたい。
- * 「核兵器の非人道性」に焦点をあてた核兵器を禁止する取り組みを加速させ、「核兵器のない世界」を現実のものにしていくためにも、「唯一の戦争被爆国」である日本政府の役割と責任は非常に大きい。北東アジア非核兵器地帯条約を現実のものとするためには、日韓両政府が、安全保障政策における核兵器の役割を縮小させ、最終的には米国の「核の傘」から出るという政策変更が必要となる。そのような政策決定が可能となるような、北東アジア地域の諸国間における信頼醸成という面でも、市民社会の果たす役割はますます増大している。
- * ピースデポは、自治体や議員とのこれまでのネットワークを活かし、強化しながら、政府への政策提言、世論喚起、議論の場のコーディネート等を継続する。今後も貴財団の助成等を活用させていただきながら、さまざまな活動を進めてゆきたい。
- * あわせて、こうした取り組みを広く国内外に知らしめる「発信」能力の強化が重要である。2017年から毎年開かれる2020年NPT再検討会議（ニューヨーク）に向けた準備委員会や国連総会第1委員会など、核問題をテーマとする重要な国際会議の機会を一層能動的に活用し、北東アジア非核兵器地帯構想実現に向けた日韓の取り組みについて国際的に情報発信していくことが必要である。
- * また、北東アジア非核兵器地帯構想の実現に向けた国会議員、自治体、市民のさまざまな活動を紹介するような情報共有、発信のハブとなる仕組みを構築していくことも重要である。こうした目的に向けてはさらなる意識喚起が必要であり、各地での市民主体の形成に向けての働きかけを行うことが重要である。

以上。

添付資料：

- 1) 2015年NPT再検討会議 日韓モンゴルNGOワークショップ「北東アジア非核兵器地帯はグローバルな核ゼロに貢献する」(2015年4月30日、ニューヨーク国連本部)。プログラム及び共同声明。
- 2) 「読売新聞」2015年4月12日。
- 3) 「核兵器・核実験モニター」473号(2015年6月1日号)、掲載記事。
- 4) 第1回国連核兵器廃絶国際デー記念市民フォーラム「北東アジア非核兵器地帯へ～安全保障ジレンマを超えて～」プログラム(2014年9月16日、東京)。
- 5) 「核兵器・核実験モニター」458号(2014年10月15日号)、掲載記事。
- 6) 「核兵器・核実験モニター」471-2号(2015年5月15日号)、掲載記事。
- 7) 外務省「日本の軍縮・不拡散外交」(第六版、平成25年)、42ページ。
- 8) リーフレット「北東アジア非核兵器地帯(NEA-NWFZ)」、長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)。